

# 文教民生委員会行政視察調査報告書

1. 調査月日 令和元年10月8日から10月11日まで（4日間）
  
2. 調査先・項目
  - (1) 岡山県
    - ・岡山県通所付添サポート事業について
  
  - (2) 岡山県備前市
    - ・三石いきいき付添サポート隊について
  
  - (3) 未病バレー ビオトピア（神奈川県大井町）
    - ・未病バレー ビオトピアの運営と課題について
  
  - (4) 神奈川県大井町
    - ・大井町とビオトピアとの取り組み、関係性について
  
  - (5) 筑波大学サイバニクス研究センター（茨城県つくば市）
    - ・「重介護ゼロ社会」の確立に向けた動きの現状と方向性について
  
3. 調査派遣委員

永本浩子	近藤憲治
金兵智則	工藤英治
平賀貴幸	古田純也
  
4. 調査結果 別紙のとおり

※筑波大学サイバニクス研究センターについては、現地でのヒアリング内容に最先端技術の応用事例などが含まれており、詳細な情報の公開を控えるよう先方から要請を受けていることから同センターでの視察報告は割愛させていただきます。

## 令和元年度文教民生委員会行政視察報告書

網走市議会文教民生委員会  
委員長 永本浩子

### 1、通所付添サポート事業について

<視察日> 令和元年10月9日（水）

<視察先> ① 岡山県庁 ② 備前市議会

<視察内容>

昨年、岡山県の「通所付添サポート事業」が全国知事会の先進政策大賞に選ばれたことから、その取り組みの内容を岡山県庁と実際に実施している備前市議会の両方を視察した。

この事業は、福祉施設車両の遊休時間帯を活用し、元気な高齢者を中心とした住民がサポーターとなり、各公民館で開催されているサロンやコミュニティーカフェなど「通いの場」等の通所に自力での参加が難しくなった高齢者を連れ出し、家に閉じこもることなく通所を利用できるようにする、住民互助の付添活動である。発端は介護予防・日常生活支援総合事業の開始により介護サービス事業者に依存しない通所参加の仕組みづくりが必要になったためである。自力外出が難しくなるのは歩行の問題だけでなく、動作のもたつきで外出が億劫になったり、人の世話になることへの遠慮などの心理面の問題、外出の支度がうまく出来ないなどの認知機能の問題も含んでいる。そのためサポーターによる誘い出しと身支度準備の支援が活動のカギになる。ここで大事な点は、車による送迎が主目的ではなく、あくまでも付添のサポートが主目的であるという点だ。送迎が主目的だと「白タク」行為とみなされて道路運送法違反となってしまうため運輸局の許可を得ることができず、ここで玉砕した自治体が多数あったそうだが、岡山県が見事突破したのは、大変評価できる。

また、公募は広報誌やチラシ等で公平に募集するのではなく1本釣りが大事！という点だ。まず核になる10人を見つければ、その人たちが友人や夫をひっぱってくれる、というのは事業成功の大事なポイントだと思った。

○事業実施のポイント

- ① 付添活動は二人一組。担い手は、岡山県通所付添サポーター養成講習を受講した者。
- ② 住民互助活動は有償とする。ただし、道路運送法に抵触しないように、運転は無償、付添を有償とし、その額は自治体の任意とする。⇒備前市は2,000

円。

- ③ 利用者が気兼ねなく利用できるよう低廉な利用料を設定する。その額は自治体の任意とする。⇒備前市は1日100円。
- ④ 使用車両は、社会福祉法人の所有車両の遊休時間帯に無償で提供協力が得られるよう自治体で調整する。不足分はリース等で対応する。

#### ○備前市の---取り組み

午後からは備前市三石地区でスタートした「三石いきいき付添サポート隊」事業を視察した。

備前市は人口34,998人で、網走市とほぼ同じ。昭和46年に備前町と三石町が合併して備前市となった。

三石地区は人口2,423人中1,000人が高齢者で、高齢化率43.8%、後期高齢化率24.8%と、高齢化率31.1%の当市と比べるとかなり高齢化が進んでいる。そのためか、集いの場が10ヶ所あるが、すでに住民の有志による送迎や誘い出しの活動が自主的に行われていた。しかし、世話役となって活動している有志の方たちから、「今は元気だが、いずれは出来なくなる。いつまでも安心して参加できる仕組みが欲しい」との声があり、県の通所付添サポート事業を活用することになった。元々、活動の基礎があったこともあり、担い手は地区説明会に16名が参加し、そのうち12名が県の養成講座を受講してサポーターになった。

対象者は、地区内10カ所の全サロンで「来てほしい人」を聞き取り調査し(72人)、その中から対象になりそうな方をリスト化して訪問(23人)、8人がサポート利用につながった。

立ち上げに向けて、サポーターミーティングを4回開催し、ルール作りから利用料金と活動の対価、お金の受け入れ方法、利用者の付添順やサポーターの当番順、名称やユニフォームなどを全員で決定。その後、施行実施を通じてお迎えルートや駐停車の場所、利用者宅の確認、時間配分など細かい注意点を全員が把握し、平成30年12月4日出発式を行いスタートした。

その後、サポーターは、初期メンバーからの声掛けでご主人や蕎麦クラブの男性、地域おこし協力隊などが加わり、8カ月で29名に増加。利用者も8名から20名に増加し、延べ人数は302人になり喜ばれている。

#### < 感想 >

まず、感心したのは、一番の関門である国交省に白タクとは全くの別物として通してもらい難い対応や社会福祉法人への説明など、大変なところの前裁きを県がやって、市町村は担い手を集めて育てることに集中できるようにした県の姿勢が素晴らしい！更にスピード感を持たせるために、県が10/10の財源を用意、上限を300万にしたが、どこも100万以内で出来ている。

また、募集は1本釣り！と見定めてそこから人脈で広げた結果、定年後の男性の参加が増え、男性の地域デビューの良いきっかけになっている。そして、どんな人でも1時間以内に完結する無理のない活動を基本にしているため、子育て中のママさんなどの参加もあり、活動に参加する中でサロンの運営にも自然と関わられるようになり、運営の担い手の世代交代も自然とできてくる。網走も「ふれあいの家」の担い手の世代交代が課題なだけに、これは非常に参考になった。そして、利用する高齢者が引きこもりにならずに元気になるだけでなく、サポーターの皆さんも、利用者から直接「ありがとう」とお礼を言われ、喜んでもらえることで楽しい！という声が多く、サポーター自身が元気な高齢者でいられるという効果も大きいと思った。

課題としては、引退のラインをどうするのか、75才になったから、という理由だけで辞めさせられるのか、という問題があるが、意見交換の場を重ねて自分たちで答を出してもらい、という県の答に納得した。また、担い手の顔が見えづらい岡山市や倉敷市など大きな市ほど難しい、という点もある。

最後に、県の担当者も女性の参事で作業療法士、今回伺った備前市の担当も女性の作業療法士さんで、専門知識と現場感覚を持った女性同士で細かく連携をとりながら進めてきたとのこと。また、サロンなどの通いの場の運営の中心も女性が多く、お互いが綿密に連携をとりながら、顔の見える関係で事業を成功させてきた様子が伝わり、女性の力の大切さを実感する視察となった。当市においても女性の力が存分に発揮されるよう尽力していきたい。

## 2、未病テーマパーク「ビオトピア」の取り組みについて

<視察日> 令和元年10月10日（木）

<視察先> ① 未病バレー ビオトピア ② 神奈川県大井町役場

<視察内容>

心身が健康と病気の間を連続的に変化している状態を「未病」と捉える考え方が今注目されている。神奈川県はこの未病の段階で生活習慣を見直して病気の予防・回復を目指し健康寿命を延ばす「未病改善」に力を入れており、その一環として昨年4月にオープンした未病改善を体験できる「未病バレー ビオトピア」とその地元自治体である大井町役場を視察した。

最初に視察した「ビオトピア」は、平成27年5月に県が募集した未病改善施設の設置場所とコンセプトに民間企業であるブルックスホールディングスと大井町の共同提案として応募し、採用となったものである。元々、大手保険会社が所有していた約60ヘクタールの敷地と17階建ての社屋を6年前にブルックスホールディングスが買収し、その土地と社屋を活用して「ビオトピア」

を設置。

平成 30 年 4 月に第 1 期としてオープンし 3 日間で 4 万 2 千人を集客、年間目標の 20 万人を大きく上回る 50 万人を集客した。

第 1 期の取り組みとしては、未病産業の創出と拡大、未病通販事業の商品・販路の拡大、自然豊かな広大な敷地を活かした森林散策（通称・森のみち）は、森林セラピーソサエティから「森林セラピーロード」に認定され、森林セラピストがガイドしながら一緒に散策。ストレス解消の効果があり、企業の福利厚生としても活用されている。また、子どもたちが土に触れる体験型地域ツーリズムと民泊の組み合わせや森のがっこう、若い女性をターゲットにした御朱印帳を持ってのお寺巡りやフェイシャル・ヨガなどのキャンペーン、スポーツサイクリング、更に、自分の体調に合わせて食材を選べるレストランや新鮮な農産物やオーガニック商品などが並ぶマルシェ、ペットの未病にも対応し、ドッグランだけでなくグルテンフリーのペット専用の食事なども手掛けている。

第 2 期の取り組みはこれからだが、敷地内で温泉が出たため、プールにつないで、プールの中で負荷をかけずに体を動かすフィット&スパを計画しており、2020 年以内に完成予定。

第 3 期は宿泊施設を充実させるヴィラ。具体的な年数は未定だが、平成 33 年度以降フルオープンの予定だ。

一方、ビオトピアの一角を県が借りる形で設置した「me-byo エクスプラザ」は、ゲーム感覚で自分の体の状況などが学べる屋内施設で、反復横跳びやイス立ち上がり運動で年代が出たり、ウォーキングチェッカーやロコモ度チェッカー、笑顔測定器など高齢者から子どもまで楽しみながら未病改善につながる仕掛けがたくさんあり、こちらも目標の 6 万人を上回る 20 万人を集客し、好調な滑り出した。

## ○大井町の取り組み

地域の活性化を図る上でブルックスホールディングス所有の広大な土地の活用が課題だったところに県が進める未病改善施設の共同提案の話があり、側面支援を町が担うことになった。オープン前から共同開催のイベントを 4 回行い、近隣市町の物産も販売。あくまでも民間企業が、その資本でやっているものだが、地方交付税を活用してサテライトオフィスや森林セラピーロードの一部を補助している。

一方、町としては、県が推進する「公共型未病センター」として「いきいき大井健康ステーション」をスタートして 2 年半。血圧はもちろん、血管年齢や脳年齢、骨密度などを無料で測定できる体制を保健センター内に整え、未病の「見える化」に取り組んでいる。しかし、なかなか利用者が増えないのが課題である。

## < 感想 >

実際に私たちもエクスプラザでいくつかのメニューを体験してみたが、本当に楽しくてもっとやっていたいと思う仕掛けがたくさんあった。子どもも大喜びだと思う。また、高齢者向けのメニューもあるので全世代で楽しめる施設になっていた。洋食レストランは、メイン、前菜、パン、ソースを自分で選ぶことが出来、中には屋根裏部屋を思わせるようなキッズルームも作られているので、子連れでも安心して利用できる。私たちは和食レストランで食事をしたが、野菜中心の料理が飲み物からデザートまで1,680円で食べ放題、平日にもかかわらず女性客でいっぱいだった。ドッグランは小型犬用と大型犬用に分かれていて、安心して愛犬を走らせられる。近くのDOG EATSには愛犬用のおせちの広告が貼られていた。バス停で一緒になった登山スタイルの高齢者の団体は、高尾山にでも行くのかと思っていたら、全員がビオトピアで降りたので、森林散策の参加者だったらしい。社屋の17階からは富士山が見えて360度見渡すことが出来る。都心からも程よい距離で自然を満喫することが出来、健康にも良い。これで入園料が無料なのだから、今後、更なる集客を期待できるのではないだろうか。民間の資本と県の後押しでここまで事業が展開されているのだから、大井町が羨ましい限りである。しかし反面、民間資本だからこそ、採算が取れなくなると撤退の可能性もあることは肝に銘じておかななくてはならないと思う。

一方、大井町の公共型未病センターは地味だが様々な測定機器を無料で使うことが出来、数値が明確に出るので、まさに「見える化」で、数値が悪いと食事や運動の生活習慣を見直しやすいのではないかと、思った。実際私も血管年齢と骨密度の数値が悪かったので、視察から帰ってすぐに自身の食生活を見直して取り組み始めた。なかなか利用者が増えないということだったが、こうした施設が網走にもあると健康への意識が確実に上がると実感した。

今回の視察内容を網走市民の健康意識の向上と未病改善につなげられるように努力していきたい。

## 令和元年度文教民生委員会行政視察報告書

網走市議会文教民生委員会  
副委員長 近藤 憲治

### 【岡山県通所付添サポート事業について】

我が国において高齢化はいずれの地域でも顕在化しており、お年寄りの健康寿命の延伸やひきこもりの防止による地域との接点の維持は各市町村が強い問題意識を持って課題解決に向けた取り組みを進めている。

網走市にもおいても「高齢者ふれあいの家」事業により、地域においてお年寄りの集いの場を設け、健康の維持や社会との接点を紡いでいく取り組みを進めているところであるが、近年では「車を運転できない」「外出することそのものが難しい」というような状況もあり、集いの場を設けるだけでなく、そこへの行き来をどのように仕組み化できるかは、ひとつの課題である。また、高齢者ドライバーが引き起こす事故が社会問題化し、免許の返納を促すことが社会的要請になっている一方で、集いの場への移動の足を整備も地域において検討を深めていく必要がある。以上のような問題意識から岡山県通所付添サポート事業を視察先として選定した。

前段、岡山県保健福祉部長寿社会課におけるヒアリングにおいて「通所付添サポート事業」の政策的萌芽と実際のスキームについての総論を伺った。同事業の発端は厚生労働省の旗振りにより「介護予防・日常生活支援総合事業」いわゆる「総合事業」の開始により、住民が運動する通いの場への自力で参加できなくなったお年寄りへのサポートが課題となり、「運送ではなく、付添」を制度化し、かつ、これまでよりも多様な担い手を事業に取り込むことを制度の柱として構築されたとのことであった。自分で運転できなくなった高齢者の外出に必要な手段としては、コミュニティバスや個別運送方式のタクシー、さらに福祉有償運送などが想定されるが、本事業はあくまでも「付添」を核とした制度設計であり、自力外出が難しくなってきたお年寄りに対して、誘い出しや歩行の見守り、持ち物の確認、車の乗り降りのアシストなどに加えて、自動車での送迎（運転付き）も行うというものである。

さらに本事業の実施上のポイントとしては、①付添は2人1組として、予め県主催の通所付添サポーター養成講習を受講する②住民互助の活動は有償（ただし道路運送法との兼ね合いで運転者は無償、付添者が有償とする。また額は地域の任意）③付添料金は低廉にして利用のハードルを低く設定④使用車両は地域資源の有効活用の視点から法人所有の遊休時間帯に無償で提供協力を得る、という点である。

平成30年度までに吉備中央町、備前市、矢掛町、奈義町の1市3町で同事

業の運用が始まり、令和元年度には赤磐市、高梁市、早島町、里庄町、新庄村、西粟倉村でのスタートが予定されているという。

事業立ち上げまでの課題としては、陸運局との折衝、特に道路運送法の適用対象か否かが論点となったが、あくまでも「付添」をメインとした事業であり、「付添」のために車を運転するという論理構成で折衝をクリアしたという。

## 備前市通所付添サポート事業

岡山県が主導した通所付添サポート事業を地域に落とし込んで事業化している具体的な事例を学ぶべく備前市地域包括支援センターからもヒアリングを行った。

備前市においては高齢化率が43.8%となっている三石地区（人口2,423人）を一種のモデルと位置付けて事業を平成30年から動かし始めている。

備前市内においても高齢者が日常的に集う住民互助型のサロンが141カ所、三石地区にも10カ所存在している。しかし、世話役の方々から「今後もお年寄りが安心して参加できる仕組みが欲しい」との要望があがり、岡山県の通所付添サポートモデル事業に乗り出すことになった。

事業の目的や具体的な手法は岡山県が組み立てた手法を応用した。特に車両については、社会福祉法人の車両1台を遊休時間帯に借り出し、燃料費、自動車保険料も法人の負担で行えている。

平成30年6～7月に地区長会で事業の説明を行い、付添と運転を行うサポーターを募集。12名が名乗りをあげた。その後、同事業の利用対象者となる対象者を把握したところ、地区内10のサロンに対して、対象見込み者23人のうち、8人が利用を確定。9月にはサポーターが県の講習を終え、「三石いきいき付添サポート隊」が設立された。週1回、サポーターが集い、運営ルールや活動の中身を共有。2か月の試行期間を経て、12月から正式に運用を始めた。

三井いきいき付添サポート隊の事業スキームは利用者の付添料金は1日100円。車両はリース1台、法人所有の無償提供1台の計2台体制で備前市からの活動費補助を入れるほか、人員割りあてや利用の受付などのハンドリング業務は生活支援コーディネーターが行っている。

事業推進のプロセスにおいて重視したのは、「担い手の拡充」である。これまでのサロンの担い手は女性中心であったため、運転や付添、しかも、1日わずかな時間の事業であることをPRし、積極的に男性の取り込みを図ったという。地区長会での説明のほか、男性が集い、蕎麦クラブでの声掛けや既にサポーターになっている女性の夫への声掛けが担い手の拡充に効果的だったようで、現在、サポート隊には30代2人、40代1人に加えて、60代10人、70代16人の合計29人が在籍しており、男性と女性の比率は10人：19人である。スタート時の13人に比して29人に倍増している点が特筆に値する。



一方、利用の実績（平成30年10月～令和元年10月）は、実人数20人、延べ人数は302人と順調な伸びを示しているという。主な成果としては①サロンに行きたくても行けなかった人の参加が増えた②認知症になっても付添サポートがあることで地域とのつながりを持ち続けることが出来る③サポーターも地元の人が担っているため、住民同士のつながりが強固になった④総合相談から介護保険のサービスを利用しなくても通いの場（サロンなど）へつなぎやすくなった、などがあげられる。

### ＜通所付添サポート事業を網走市で政策的に応用する場合のポイント＞

- ・「輸送」ではなく「付添」を主とした事業であることを根幹に据える。
- ・車両のリース費用を抑制するために、既存の福祉、介護事業者の自動車の遊休時間の活用を目指すこと。
- ・車両の無償借上げについて、福祉、介護事業者に積極的な協力を促すために監督権者の北海道と連携すること。
- ・付添サポーターのマンパワーを確保するために、既存のボランティア参加層だけでなく、地域の若年層や男性を巻き込むように意識すること。
- ・事前に「集いの場に通いたいけど通えない」というニーズを丁寧に把握し、需要に適した身の丈に合った供給体制でスタートすること。
- ・「買い物支援」や「通院補助」へと話が広がりがちになるが、あくまでも集いの場への付添が政策的な主軸であることを、サポーターとの協議の中でも丁寧に落とし込むこと。
- ・高齢のサポーターの運転を何歳まで認めるかの基準を明確にすること。
- ・サポーターとしての登録を促すために「1日に1時間」「月に1回」程度の負担感の少ない稼働量を設定すること。
- ・サポーターのチーム名やそろいのユニフォームなど一体感や帰属意識を高める工夫をすること。
- ・無償ボランティアでは限度があるので、サポーターのマンパワーを拡充する意味でも有償ボランティア化すること。しかし、労働の対価ではないので、1回1,000円程度で、事業全体の規模感から金額を導き出すこと。
- ・実施地域と通う先の集いの場の関係性を明確にして、小規模でも成果が見えやすいサイズ感で始めること。

神奈川県大井町 未病バレー「ビオトピア」

我が国において高齢化の進展とともに健康寿命の延伸が大きな課題となっている。あわせて、住民の健康を維持する「予防」を軸にした政策は全国の自治体で濃淡はあれど取り組まれているが、政策的な概念として「予防」と「病气」の2極対立的な視点だけで良いのか、という問題意識が昨今指摘されるよ

うになった。そんな中、神奈川県においては、健康と病気の間を「未病」と位置づけ住民の健康寿命の延伸に取り組み始めている。神奈川県の定義によると、未病について「人間の心身の状態は、健康と病気の間で連続的に変化しており、日常の生活において『未病改善』により健康な状態に近づけていくことが大切です」と定義している。

そんな神奈川県の「未病」関連政策の目玉とも言えるのが、大井町に立地している未病バレー「ビオトピア」である。県は豊富な地域資源を有する県西部地域を「未病の戦略的エリア」として位置づけ、「未病の改善」をキーワードに各地域の魅力をつなげて新たな価値を創出し、地域の活力を生み出そうと「県西地域活性化プロジェクト」を進めており、ビオトピアは「未病」の情報発信や県西地域のにぎわい創出につながる拠点施設としてブルックス・ホールディングス、神奈川県、大井町の3者が連携して整備を進めている。

ビオトピアの開設用地はもともと第一生命本社として機能していた大井町内の敷地約 60 ヘクタール。巨大な本社ビル等も含めてブルックス・ホールディングスが買収し、大井事業所として運営していた場所を未病バレーとして同社が主体となり県や町とも連携して、改めて施設整備を始めたというのが全体の構図である。

自然の恵みが集まる「食」、身体を整える「運動」、五感を解放する「癒し」、これらをコンセプトに子供から大人まで全世代が楽しく「未病」改善体験ができることをメインに、昨年、第1期のオープンとしてオーガニック商品を扱うマルシェや地元食材を活かした和風レストラン、未病改善につながる料理教室を行うキッチンスタジオ、森を歩き心身を整える森林セラピーを体験できる散策路など6施設がオープン。既に森林セラピー、料理教室、ヨガなど、子どもから大人まで楽しめるアクティビティを開催しているという。また、神奈川県がテナントして入居して運営する未病体験施設「me-byo エクスプラザ」では、片足でどれくらい立てるか、反復横跳びは何回できるか、ウォーキングチェッカーで歩く姿勢を核にするなど、体験を通じて未病改善について考えることができる。今後、第2期では2021年の開業を目指し、温泉の掘削工事も完了。更に第3期では宿泊施設ヴィラ（元第一生命の社員寮跡の活用）を構想している。

### 大井町の取り組み

ビオトピアの整備にあたっては、町としてもブルックスと平成27年5月から7月にかけて神奈川県に提案を行った。市街地と山間部のちょうど境目にあるエリアを未病バレーと位置づけ、個別化医療の実現、ライフスタイルの見直し、最先端医療の具現化、未病の改善というムーブメントの推進を図ろうと取り組みを始めた。平成30年度末においてビオトピア全体で50万人、エクスプラザにも当初6万人予定が20万人の来場客となっている。町としては「地域の活

性化」という視点で既存施設の活用やそのための用途変更の支援を行ってきている。また、ビオトピアにおいて4回イベントを開催してきており、施設のPRに協力していくことを念頭に置いている。開設から1年6カ月が経ち、順調に来場客が増えている。一方、町民の未病改善に向けて保健センターに類する施設を平成29年3月に未病センターとして開設。ビオトピアのにぎわいを大井町のにぎわいにつなげるための普及に協力している。ビオトピアの運営自体はブルックスが一義的に責任を負っているが、町としても地方創生加速化交付金を用いてサテライトオフィスや森林セラピー、イベント開催などのメニュー充実をバックアップしている。ビオトピア開設後にはメディアの取材や関係者の視察が内外から増え、健康寿命の延伸や未病を打ち出したこと自体が価値であると受け止めている。

### **<未病バレー「ビオトピア」の取り組み及び「未病」の概念を網走市に応用するにあたってのポイント>**

- ・住民に自らの心身の状態に意識を寄せていただくために「未病」の概念は有益である。
- ・未病を単なる健康維持施策や予防のためのフレーズとして使うのではなく、未病をキーワードに様々な分野を連動させていく意識が大切である。例：未病×飲食＝レストラン・ホテル、未病×食材＝安心安全な農産物のブランディング、未病×観光＝ウォーキングや森林セラピー、未病×スポーツ＝全世代参加型競技（パークゴルフ、スポーツ吹き矢など）の普及。
- ・最新のテクノロジーで省力化を図りながらも「楽しく」自らの心身の状態を知る場が住民の気づきを促す。
- ・未病という概念を前面に出すことで単なる観光客とは異なる交流人口の増加を図ることが出来る。
- ・民間の発想やセンスを重視して「心地の良い空間」を設定することで人が集う。
- ・既に多くの住民が関心や興味を寄せている事象と未病の概念を融合する（ポケモンGOを活用したウォーキングのコースマップ作製など）。
- ・未病は全世代を対象に広げることのできる概念であることから若年層にもアプローチが容易である。

## 令和元年度文教民生委員会視察報告書

網走市議会文教民生委員会  
金 兵 智 則

2019年10月8日（火）～11日（金）

今回の視察研修に参加させていただき、他都市の先進事例を現地にて直に勉強ができる機会を無駄にしないように、また網走市の将来に役に立てられるように、少しでも何か持ち帰れるようにと取り組ませていただきました。

現地で対応していただいた皆様や、委員長や委員の皆様、また今回同行していただいた議長のおかげもあり、有意義な時間を過ごせたと思っております。下記に私なりに感じたことをまとめさせていただきました。

### 岡山県

#### 『岡山県通所付添サポート事業について』

#### 岡山県 備前市

#### 『三石いきいき付添サポート隊について』

まず岡山県庁にて通所付添サポート事業の目的や概要、事業内容について説明を受けました。通所付添サポート事業は自力外出が難しくなった人が、地域との交わりが途絶えてしまわないように支援する活動で、自力外出が難しくなるのは、単に歩行の問題ではなく、動作のもたつきで外出を億劫に感じたり、人の世話になることへの遠慮など心理面の問題と、外出の支度が上手くできないなど認知機能の問題も含んでおります。このため、地域への交わりの場への誘い出しと身支度準備の支援が活動のカギとなり、決して車による送迎が主目的ではないということでした。事業実施のポイントについては、付添活動は二人一組で行い、担い手はあらかじめ岡山県通所付添サポーター養成講習を受講すること。利用者が気兼ねなく利用できるために、無償ではなく低額な利用料を設定すること。互助活動については、道路輸送法に抵触しないよう運転は無償、付添を有償とすること。使用車両は地域資源の有効活用の観点から、社会福祉法人の地域貢献の一環として、法人所有車両の遊休時間帯に無償で提供協力が得られるよう、市町村において調整することなどがあげられます。県としては、県内市町村に事業を開始してもらうための下準備として、国に対しこの事業が道路運送法に抵触をせず、輸送に対する対価ではなく、付添行為に対する報奨であることを説明し、認めてもらうこと。また、タクシー会社等にも理解してもらえよう調整を図ること。担い手育成のためのサポーター養成講座を実施すること。社会福祉法人と市町村が使用車両の調整が行えるよう社会福

祉法人と事前調整などを行ってきたそうです。平成29年度に人口約16,000人の吉備中央町でモデルケースとして立ち上げを始めたそうです。県としてもアドバイザーの派遣や財政支援を行いました。財政支援については補助金を準備し、約300万円までは支出ができるようにしていたそうですが、吉備中央町では100万円程で立ち上げが出来たそうです。担い手については17人でスタートしましたが、現在では60人となり、男性が約半数を占め、子育て世代の母親も育児の空き時間を利用して活動しているそうであり、担い手募集に関しては、広報誌などで公平に募集を行うのではなく、口コミで広げていくほうが集まりやすかったそうです。また、事業を進めて行くにあたり、この事業が誰のために、どのような内容で行うかなど、出口の姿を明確にすることが必要だったとのことでした。さらに、この通所付添サポート事業が通所活動のボランティアなど、ボランティア活動の入り口にもなってきたそうです。

現在までに4市町村ですでに事業がスタートしており、今年度中には6市町村が新たに事業をスタートさせるそうです。

今後の課題としては、担い手の方々が今後高齢化していくことにより、事故を起こさない取組みや事故を起こしてしまった場合の取組が必要であり、それについては事故を起こさないようにするために運転適性検査等の実施、事故が起こった場合の対応マニュアルの作成などで対応していくそうです。そしてもう一つ、担い手の引退時期については、年齢でいくつまでと決めてしまうのは、個々人の違いや担い手の心情、その他様々な点を考慮しても簡単に決めることができないため、ボランティア同士で話し合いをしていただき決定をしてもらいたいと考えているそうです。

その後、昨年度から事業をスタートしている備前市で実際の事業について詳細を伺いました。備前市では小学校単位で9地区あるうちの一つ、三石地区で通所付添サポート事業が行われていました。この地区が選ばれた理由は集いの場が多く、実際に送迎や誘い出しの活動行われていたこと。集いの場の世話役の方々から今後が心配との声があったためだそうです。立ち上げに関しては対象者の把握に努めるとともに、サポーターの活動に関して何度もミーティングを行いながら、意思統一を図っていったそうです。実際に活動が始まってからも定期的なミーティングの開催を行い、情報交換による情報の共有や問題解決の場として事業の円滑な遂行に努めてきたそうです。結果、これまで集いの場へ行きたくても行けなかった人の参加が増えたこと。認知症になっても地域とのつながりを持ち続けることができるようになったこと。住民同士のつながりが強くなり、さらに安心して利用ができること。総合相談から、サービスを利用しなくても通いの場へつなぎやすくなったことが実績としてあげられるそうです。

網走市としてもこの事業を行うことは大変有用であり、必要なことだと思います。しかしながら、岡山県の事例は県が先頭となり事業の構築を行い、市町

村が事業を行うときにはしっかりとしたサポート体制が構築されているからこそ、行えていると感じました。網走市単独で事業を行う場合には、岡山県の事業をそのまま行うのは難しいため、形を変化させる必要があると思いますが、出来れば北海道の協力が得られるような体制を構築できるのが一番良いと感じました。

神奈川県 (株) ブルックスホールディングス 未病バレー「ビオトピア」

『未病バレー ビオトピアの運営と課題について』

神奈川県 大井町

『大井町とビオトピアとの取り組み、関係性について』

神奈川県の取り組みとして「かながわ未病改善宣言」が掲げられました。これは健康と病気を2つの明確に分けられる概念として捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものと捉え、この全ての変化の過程を表す概念のことを「未病」といい、特定の疾患の予防・治療にとどまらず、心身全体をより健康な状態に近づけることを「未病の改善」と位置づけました。それを行っていくにあたり食のあり方や運動、休養や社会参加などライフスタイルを見直すことが必要となるとの事です。こうした概念や取り組みを、超高齢社会に立ち向かうための、全国、世界に先駆けた「神奈川モデル」にすることとなりました。これを実現していくために県西地域活性化プロジェクトが立ち上がりました。このプロジェクトの推進により、県西地域を「未病の戦略的エリア」として発信していくこととなりました。その中で、「未病を改善する」取り組みを進めるためには、まず、未病について十分な理解が図られる必要があるため、「未病」についての理解促進を図るための拠点の設置として進められたのが「未病バレー ビオトピア」でした。

まず初めに現地を訪れ、大井町と共同提案をし、神奈川県とともに設置を推進しているブルックスホールディングの担当者の方から設置までの経緯や各施設のご案内、現状行われている各種事業について説明を受けました。現状稼働をしている施設はサテライトオフィスのレンタルや御朱印の受付をしているオフィス。ブルックス社の商品や県西地域の特産品を集めたショップやバランスの良い食事ができるレストラン、神奈川県が運営主体となり楽しく体験をしながら未病改善について考えることができる施設 me-byo エクスプラザなどが入っているマルシェ。ペットのための専用カフェやドックランなどが設置されているガーデン。室内スポーツを行うことができるステージ。森林セラピーも開催されている遊歩道、森の道。イベント時などに使用しているフィールドがあるそうです。今後は第2期として2020年以内に敷地内から湧き出た温泉水を溜めたプールで体を動かすフィット&スパを設置し、最後に第3期としてヴィラ（宿泊施設）の設置を目指しているとの事でありました。実際にオフィ

スやマルシェなど視察させていただきましたが、多くの方がお見えになっておりました。昨年目標集客数 20 万人に対し、約 41 万人の方が来場しているようです。しかしながら、収益的には第 3 期まで設置が完了することが必要となってくるそうでもあります。

その後、大井町役場へ移動し、担当者の方からビオトピアと町の関係性や町としての取り組みなどの説明を受けました。町としては、ビオトピア設置事業が円滑に進むようかかわってきたこと。ビオトピアのリピー率向上のための PR 活動を町としても行っていること。ビオトピアのサテライトオフィスのレンタル事業と町のお試し住宅を連携させて移住促進事業行っていること。などビオトピアが設置をされている町として申請段階から協力体制を築いていることが感じられました。結果として、大井町に視察に来る人が増えたり、マスコミに扱われることが多くなったため問い合わせが多くなったそうです。また、社会情勢として企業に対するストレスチェックの義務化もあり企業による団体客が増えてきたそうでもあります。町民のビオトピアに対する期待値も高くなってきていると感じているため、今後ともビオトピアとの連携強化に努めていくとの事でした。

最後に県西地域活性化プロジェクトの拠点形成プロジェクトの一つでビオトピアの設置と同時並行に進めてきた未病センター「いきいき・大井・健康ステーション」を訪れました。健康ステーションには未病の見える化として、7 種類の健康機器を設置しており、成人を対象として無料で測定を行うことができます。私たちも様々な機器を体験させていただきましたが、楽しく体験ができ、自分の現状が把握できる施設であると感じました。ただ、現在開設をして 3 年目だとのことですが、初年度に比べて 2 年目は来場者が減少してしまったことが課題であるとの事でした。

未病について様々ご説明をいただいたり、実際に体験もさせていただき勉強になりました。網走に施設を設置するといったことにはなりません、「未病」という概念を持たせたことは、今後の網走の健康分野を考えていく時に役立つと感じたところでもあります。

## 茨城県 つくば市 筑波大学サイバニクス研究センター

### 『「重介護ゼロ社会」の確立に向けた動きの現状と方向性について』

今回、大変お忙しい中、筑波大学システム情報系教授・サイバニクス研究センター研究統括・CYBERDYNE（株）代表取締役/CEO 山海嘉之教授から直接、お話しを伺うことが出来たことは、大変貴重な体験をさせていただいたと思っております。

内容については、相手方との調整もあり明記は控えさせていただきますが、今後の活動の中で生かしてまいりたいと考えております。

## 令和元年文教民生委員会行政視察報告書

網走市議会文教民生委員会

工藤英治

急激な高齢化の対策の一つとして、要介護にならないように通所付き添いサポートの活動が県主導で誕生、岡山県のモデル事業として備前市三石地区で始められました。

基本的に有償ボランティア活動ですが、付き添いは有料、送迎費用は無料（運送法の兼ね合いがそうさせている）、車両は遊休時間帯に燃料費、自動車保険料つきで社会福祉法人から無料貸与（ここらへんは将来課題であろう）モデル事業であり、改善しながら進められていくものでしょう。

備前市の産業構造、地理的、また何よりも高齢化率と将来において介護の人手不足が喫緊となっていることで、備前市住民サイドから大きく期待されています。

網走は農村部にあっては考えられますが、街場人口集積地では現在の網走方式で十分と考えられます。

医療費に歯止めがかからない現状を鑑みると、一番の医療費削減の効果は病気にならないこと。長寿社会にあって健康寿命を一年でも延ばすことが何よりです。

神奈川県大井町では、町内にあった保険会社の様々な施設が撤退後残されていました。

このような様々な背景があって未病バレービオトピアは、自治体と企業である未病バレーの提案をもとに県と三者が協働して進められた事業であります。

この未病バレービオトピアは、産業の創出、未病産業の拡大、未病通販事業商品、地域PR販路拡大、地域ツーリズム&民泊、独自企画運営、観光客誘致PR、回遊性向上、未病バレー全体の観光誘致、ドック&ペット、動物の実病改善、動物と人間の未病改善、キャンプ&イベント、多角的な集客促進、森のがっこう（ワークキャンプ）地域連携体験学習、スポーツサイクリング、地域を回遊して健康意識向上。長々と書き写しましたがこれを第一期としてオープンした施設であります。

基本的に体力と環境（良い自然）食、こころの健康があいまって健康寿命が延ばせ、加えて未病意識、健康寿命の意識向上こそ何より必要であり、この施設は意識向上のシンボルタワーになっていくことでしょう。

私の同級生二人が体調不良に直面し、診察を拒否して亡くなりました。

一人は70歳前でした。事情があって独り身でしたが気さくで人との関わり



は十分あった人でした。周りが医者に行くように説得しましたが聞き入れませんでした。

もう一人は、70歳過ぎで親の面倒を看ているうちに結婚しなかったのです。

近所づきあいも好きなほうでなかったのかいろいろと心配し、お隣さんが顔を出してもドアを開けることがなかった。二人とも定年まで仕事をしていてなぜ死に急いだのか。

一方、脳梗塞で倒れ15年間動くことも出来ず、食べることも出来ず、デイサービスに通うだけの生活で生かされている人もいる。また、自分の意志で生きられない状況、自分の意思のない状況で生かされる。

会話が出来たら、携帯電話が使えたら、食べる事が出来たら、体をうごかすことが出来たら。その一つも出来ず、床ずれを心配しながら何年も生かされている人もいます。

医療と介護の現場は進化し続けています、人生100年時代を迎えよいことではありますが。

様々な医療現場の進歩の中、今後意思を表に出せないで生かされている人が、生きることを望んでいないことを察知できる時代が来たら、また生前から安楽死を求めている人への結論を、さらに2022年問題が大きくのしかかっています。

法的にも、財政的にも、国まかせから先に出ないことを感じる視察でした。

# 令和元年度文教民生員会行政視察報告書

網走市議会文教民生委員会  
平賀 貴幸

行政視察実施期間 10月8日～11日まで

## ○視察実施先

初日：岡山県・岡山県備前市

2日目：神奈川県大井町（未病バレー「ビオトピア」含む）

3日目：茨城県つくば市

## ①岡山県及び備前市「通所付添サポート事業」について

介護保険における総合支援事業の実施により通所に自力で参加できない人の支援をどうするか考えて実施したもので、「介護サービス事業者に依存しない通所参加の仕組み」として導入したのが始まり。

この付添は、「岡山県通所付添サポート事業実施要綱」に基づいて平成31年4月から進められており、事前に「岡山県通所付添サポーター養成講座」を受講した2人1組で実施するもので、道路運送法への抵触を避けるため、運転は無償、付添を有償（金額任意）とし、陸運局との合意形成の上で実施している。使用する車両は自治体で用意したものまたは、社会福祉法人のCSRの一環として法人所有車両の遊休時間に無償で実施団体に貸与されている。（県から依頼を各法人に対して実施済み）

この事業の実施により、自力外出困難者が地域との交流を閉ざすことなく支援できるようになりつつある。なお、外出が難しくなるのは歩行だけではなく動作のもたつき、人の世話になることの遠慮などの支援的側面と、外出の支度がうまくできないなどの認知機能的側面がある。

こうしたことを解決するための取り組みとして「岡山県介護予防市町村支援事業補助金交付要綱」に基づき、介護保険の事業として市町村の取り組みを支援する形でスキームは構築されている。（地域支援事業交付金）

また、「移動ネットおかやま」も市民団体として前述の養成講座などにかかわりを持ち、行政と共に支援の枠組みを構築していることも特筆すべきであった。

事業開始時は、通所のみでの支援であったが現在は集いの場と組み合わせることで支援を受けられるように改善されている。現在は県内10自治体で実施されており、今後増えていく見込み。

続いて視察した備前市でも県での説明に準じて事業を実施されていることが分かった。県の担当者における危機感や熱意と比べて自治体のそれは幾分下

がる感があったが、共通の理解の元、市民主体の活動が展開されていることはよく理解できた。

### ○神奈川県大井町「未病について」

訪れた株式会社ブルックスホールディングスは、(株)幸修園が母体。計画は第3期まであり、設置の経緯は神奈川県がヘルスケア・ニューフロンティアの構想を打ち出しながら、県西地域の活性化のために、未病の地域を目指して取り組むとの方針を打ち出し、公募されたものに大井町と協働で応募したもの。

健康長寿日本一を目指して、先端医療を中心とした個別医療充実と未病の改善の2つを進めることに。

県政地域は年間3千万人もの観光客があり、未病の改善を進める場としても最適とのことで県政地域活性化プロジェクトを平成26年3月に策定。このプロジェクトは未病を知り、未病を改善するもので、食の提供、運動を楽しみ、心を癒す3つの柱。それに基づき、平成27年5月に神奈川県による「未病癒しの里センター(仮称)」プロポーザル事業が行われ、大井町との共同提案が最優秀となった。

内容は未病に関する総合的な普及開発と賑わいの創出、産業の活性化を進めるもの。住民および他の自治体との連携などの役割を大井町は持つ。その後、27年8月に神奈川県を含めた3者で基本協定を結び、平成29年5月から「未病バレービオトピア」として第1期が開始に。

4月にオープニング。3日で4万人を超えた。前年度50万人の入場。(目標は20万人)

現在、41万人の年間集客。目標の2倍。この場所はもともと第一生命の顧客情報管理拠点。第1期からのコンテンツ、未病産業拡大、ブルックスホールディングスによる未病通販の拡大、地域ツーリズムと民泊による子どもや若い世代の交流(観光誘致)、ドック&ペット(動物の未病改善)、キャンプ&イベントの実施などを行なっている。

未病イベント実施の理由は、健康意識を持っているのは40代以降であるが、もっと若い世代から未病の意識を持って欲しいので、そのきっかけづくりとして実施。

森のがっこう。地域との連携によるワークショップ、体験学習の実施を進めている。お寺めぐり。御朱印巡りを地域活性化のきっかけとして実施。癒しの部分が未病に繋がる。スポーツサイクリング。地域活性化の一環として、三輪車の自転車レンタルし、敷地内を巡ることができるようになっている。今後は地域の観光地と連携して観光コースを拡大予定。

第2期(2020年オープン予定) フィット&スパは深さ130センチの温泉プールを活用したエクソサイズ、筋力トレーニングのジム設備を水の中で水圧で鍛えるもの。

第3期 ヴィラ～宿泊施設も視野に入れている。

ビオトピアマルシェ 物販 飲食店 未病エクスプラザ(県営) 日本酒や伝統工芸品なども販売。森林セラピー 5.6キロの森の道がある。昨年3月にNPO法人森林セラピーソサエティーより、セラピーロードの認定を受ける。個人による森林散策はもちろん、森林セラピーの有資格者と共に森林を感じながら自然体験プログラムを半日コースと1日コース(未病体験弁当付き)で実施。一般の方にも実施しているが、今後は企業によるストレスチェックによって課題の見つかった方を対象としてセラピーを福利厚生的に実施したい。

当初の県からの支援はワクワクオフィスの貸し出しなど複数あった。現在はイベント周知などへの協力があり、月に1回は意見交換会を県と大井町と実施している。

施設のスタッフは10人ほどで実施。建物には医療関係企業へのオフィス貸出を募集。契約済みのところもあり、実証実験的なことが行われている。収益はイベントや物販によるもので入園は無料。

ロコミにより周辺2市8町から来場者がある。未病改善のために大井町でも、未病センターおおい「いきいき・あおい・健康ステーション」も実施。

ビオトピアとは同時並行で進めながら、イベントなどに協力。大井町の財政負担は集客に見込める施設とするため地方創生加速化交付金による補助を実施。開設後、県内外の行政機関などの視察やメディアの報道もあり問い合わせも増えている。

未病という聞きなれないワードを前面に打ち出すことも好影響。厚労省、労働安全衛生法によるストレスチェックの導入の影響で、大手企業の利用も増えつつある。

大井町では「未病の発見は大井町で。その改善はビオトピアで」と考えている。住民からも整備計画におおむね理解はあり、期待もある。ビオトピア整備のために都市計画法に基づく用途変更を行なったことは大きな決断だった。

今後も周辺自治体などを含めた理解は進んでいくと考える。大井町では移住定住促進を図るためにお試し移住を2棟整備し、ビオトピアに設置したサテライトオフィスと合わせて活用を今後進めたい考えがある。

以上のように詳細にわたって説明を受けました。網走市の健康をキーワードにしたまちづくりと比べて、より一步先んじた健康を産業としてもとらえたまちづくりは大いに網走市のまちづくりの参考にすべきだと考える。

#### ○茨城県つくば市 ロボット工学による難病支援

筑波大学で山海嘉之教授から直接、事業の詳細や科学技術と医療の連携及び、我が国における医療と制度上の課題などについて詳細に説明を受ける。しかしながら、今回伺ったことの詳細はレポートなどには残さないこととなっており記述はこの程度でとどめておく。

## 令和元年度文教民生委員会行政視察報告書

網走市議会文教民生委員会

古田 純也

### 【岡山県通所付添サポート事業】

市町村が実施する介護予防・日常生活支援事業の更なる充実に向けて、自力では通所（総合事業の通所型サービス及び一般介護予防事業（住民運営の体操の集いやサロン、認知症カフェ等）の参加が難しくなった高齢者が通所の利用を継続できるよう、住民による付添活動の仕組みを普及するため、県が担い手育成及びアドバイザー派遣を行うことにより、市町村の取組みを支援する事を目的とし、平成31年4月1日から施行されている事業。

#### ※実施のポイント

- ①付添活動は二人一組で行うこととし、担い手は予め岡山県通所付添サポーター養成講習を受講する。
- ②住民互助活動は有償とする。（道路運送法に抵触しないようにするため、運転は無償、付添を有償とし、その額は任意とする）
- ③付添料金として低廉な利用料を設定する（利用者が気兼ねなく利用できるようにするために利用料を設定することとし、その額は任意とする）
- ④使用車両は、地域資源の有効利用の観点から、社会福祉法人の地域貢献の一環として法人所有車両の遊休時間帯に無償で提供協力が得られるよう、市町村において調整する（台数の不足分はリース等で対応）

### 【備前市通所付添サポート事業】（岡山県のモデル事業活用）

#### ※三石いきいき付添サポート隊の取組み

- ・担い手の募集を平成30年6月～7月に行い、12名が養成講習を受講（8月）
- ・三石地区の通いの場で『通いの場に来てほしい人』を聞き取り調査
- ・調査から通所付添の対象になりそうな方をリスト化
- ・リストアップした付添対象者訪問（サロン代表者と一緒に）

利用者は付添料金1日100円を支払い、付添サポート隊は三石地区の10会場（通いの場）

施設保有車両1台、リース車両1台、計2台で活動。サポート隊メンバーも13人でスタートし8ヶ月で29人と2倍以上に増え、『やりがいのある仕事だ』と口コミで広がっている状況で担い手の年代は、30代2人、40代1人、60代10人、70代16人男女比は女性19人男性10名です。

人口が網走とほぼ同じ岡山県備前市ですが、高齢化率では38%と高く、今後急速に進む高齢化社会にいち早く住民互助による通所付添活動を取組んだ事を我が街も早速取組みが必要だと感じました。

### 【神奈川県大井町 未病バレービオトピア】

急速なスピードで進む超高齢社会に立ち向かう為、神奈川県では「最先端医療・最新技術の追求」と、「未病の改善」という2つのアプローチの融合により「健康寿命日本一」と「新たな市場・産業の創出」を目指す「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組みを進めている状況を学びにお伺いしました。

様々な地域資源を有し、年間3千万人も観光客を引きつける県西地域（大井町）は、食生活や運動などライフスタイルを見直して「未病を改善する」取組みを実践する場所としては最適で「未病の改善」をキーワードに、地域の魅力をつなげて一つの大きな魅力を創り出す。

新たな活力を生み出すためのプロジェクトが策定され、県西地域活性化プロジェクトに基づき(株)ブルックスホールディングスが提案する健康、未病改善をテーマにした施設が平成30年4月28日 第1期オープンされた。

南北に約3キロ面積は60ヘクタール（東京ドーム13個分）の広大な敷地でBIOTOPIA（ビオトピア）では自然の恵みが集まる「食」身体を整える「運動」五感を開放する「癒し」をコンセプトに子どもから大人まで楽しく「未病の改善」が体験できる施設であった。我が街も各世代の課題に応じた「未病改善」で健康寿命の延伸をめざす必要があると学びました。